|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 基本財産処分承認申請書 | | |
| 申  請  者 | 主たる事務所  の所在地 |  |
| ふりがな  名　 　　　称 |  |
| 理事長の氏名 |  |
| 申請年月日 | |  |
| 基本財産処分の内容 | |  |
| 基  本  財  産  を  処  分  す  る  理  由 |  | |
| 処  分  物  件 |  | |

（注意）

１　用紙の大きさは、日本産業規格Ａ列４番とすること。

２ 「基本財産処分の内容」欄には、処分の種類（売却、賃貸等）、処分の相手方（買主、借主等）、処分の対価（売買価格、賃貸料等）等を記載すること。

３　「処分物件」欄には、処分する基本財産を具体的に記載すること。

例えば、建物については、１棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びに申請時における具体的な用途を、土地については、１筆ごとに所在地、地目及び地積並びに申請時における具体的な用途を記載すること。